

総務委員会

委員長 三田部恒明
副委員長 須藤 邦男
委員 石川 克正
仲田 稔均
田嶋 雄和
今井 俊和
中村 和男

深谷市一般会計補正予算第4号

問 法人市民税還付の現状は？また、補正はしないのか？

答 個人市民税、固定資産税が増額しており、市税全体では増収。したがって補正は見送っています。

20年度、企業の減収率が50%を超えるという状況により、3月企業決算の状況によりします。

平成21年度深谷市一般会計予算

問 カンパニー制への移行に伴い、部長への権限移譲により、人員や予算の流用が重要なポイントでは。

答 職員の配置異動の権限は部長に委譲。個人や内示情報の漏れ等の課題がありますが、調整しやすいよう研究中。予算は、枠配分による部長決裁。事業間流用や課配置がえの権限移譲を現在検討しています。

問 埼玉県電子入札制度への参加料、及び導入の進捗は？

答 21年度10月から一部建設工事、22年度全面導入、23年度委託業務へと拡大予定です。システム開発

運営費、データ移行として400万円を20年度計上。21年度以降は200万円の予算で推移予定。

問 新庁舎建設準備事業について、基礎調査結果のまとめり具合は？

答 3月25日までの契約期間であり、報告書の納品はこれからです。

問 一般職人件費25人の減に対し約5・5億円の予算減額理由は？

答 前年度決算ベースに基づく給与算出方法に変更したためです。

問 本年度以降の原資見通しと合併特例債の有効活用については？

答 地方交付税で不足分、臨時財政対策債により対応。したがって市債が伸びています。予算は、財政調整基金の繰り入れ等で前年比3%増の編成。起債残高が増えないよう合併特例債は6・5億円に抑えま



市民環境産業委員会

委員長 多村春恵
副委員長 宇馬場 茂
委員 馬場 子子
久美 一夫
江原 古義
新井 義信
小田 政信
松岡 吉岡

問 ごみ収集委託事業の減額補正の理由は。

答 設計価格と入札価格の差で企業努力の結果です。

問 農産物安全安心対策事業の中の残留農薬分析及び土壌分析についての内容は。

答 残留農薬検査は20検体260項目、土壌検査は13検体6項目でサンプル抽出基準のルールに従って出荷前の検体に実施しております。

問 砂ぼり対策について。

答 今後、中高木樹での取り組みも含めて対策協議会へ提案してまいります。

問 特定健康診査等事業費の増額理由と健診時の混雑緩和策についての方策は。

答 一人当たりの健診単価が15%程度上昇したためであり、混雑緩和策として21年度より予約を午前3回、午後3回の時間単位にしてまいります。請願第17号

意見 貿易国日本として国際的問題であり、市議会レベルで結論が出せる問題ではないとして不採択すべきと考える。

請願第19号

意見 世界各国が経済危機を乗り越える道として環境を選ばず時代、日本も省エネ・環境技術を駆使し低炭素社会実現に向けて積極的に取り組むべきであり、採択すべきと考える。

請願第20号

意見 経済不況の甚だしい現下、地元企業・製品の優先的活用が必要であり、採択すべきと考える。請願第21号

意見 高騰した農業用資材、化学肥料、家畜飼料の販売



川本サングリーンパーク

福祉文教委員会

委員長 利江 睦一子
副委員長 加藤 長太郎
委員 吉田 幸太郎
清水 健寿博
矢野 征温
藤原 清中
高橋 加新

問 深谷市奨学資金給与条例の一部を改正する条例について、選考委員が保護者全員になった理由と、委員の選考をどうするのか聞きたい。

答 改正の理由として、今までは、PTA連合会の正副会長というところで、指名制でありましたが、選択の幅を広め、きめ細かい対応をしたいということであります。実際の選考については、PTA連合会への依頼を考えています。

問 生活保護費返還金の内容を説明してほしい。

答 今までは、債権管理については主管課で行い、返還金については、一般会計の雑入に歳入していましたが、昨年の事件を機に債権管理等、経理を明確にしていきたいということで、平成21年度は新規に計上しました。

問 生活保護者の就労支援について、今までどのように行ってきたか、何人就職できたか。また、ケースワーカーにかなりの負担がかかっ

ているようだが、就労支援の専門員を採用する考えはあるか。

答 平成20年度から就職相談員1名が週3日勤務しています。平成20年10月から平成21年1月までの状況は、面接件数が延べ174件、そのうち、就労者は9件、就労による自立者は2件となっています。なお、平成21年度は、就労相談員について、一日5時間で週5日の勤務に拡大するように予算を計上しました。

問 福祉タクシーについて聞きたい。

答 事業の目的として、在宅の心身障害及び高齢者等の社会参加に必要な支援を行うことにより、社会活動への参加と自立を促進するため、タクシー料金の一部を助成します。



佐々木病院病後児保育ステーションのぞみ

建設委員会

委員長 柴崎 重雄
副委員長 小川 真一郎
委員 田上 勝朗
富倉 三治
今井 世広
橋本 彦

問 電線共同溝以外の道路占用は、どのようなものがあるのか。また、道路占用の申請は、年何件あるのか。滞納者はいるのか。

答 電線共同溝の占用申請はこれからですが、電線共同溝以外の道路占用としては、NTTや東京電力の電線や電柱などがあります。平成19年度は1083件、平成20年度は1月末現在で838件ありました。滞納者はおりません。

問 道路新設改良事業により市道路線を廃止することだが、新設改良は市民の要望によるものなのか。

答 道路新設改良事業は、自治会からの要望によるものです。改良を行うと、起点や終点等が変わってくることから、道路を廃止して新たに認定をする必要があります。

問 国済寺土地区画整理事業で、歳入の保留地処分金が3930万円増えているが、補正理由を聞きたい。

答 保留地の売れ行きが不透明で

ありましたことから、昨年の12月議会で一度減額し地方債を組みました。結果として6区画、7千万円程度で売却することができたので、今回、財源更正するものです。

問 住宅耐震化促進事業について、補助対象戸数はどのくらいあるのか。また、一般的な住宅で、耐震診断にかかる費用はどのくらいか。

答 平成18年度の家屋課税台帳等で調べたところ、対象戸数は約3万4500戸であります。このうち3万戸程度が、耐震不足ではないかと推測しています。また、耐震診断にかかる費用は、実施した例がないため、実施している市町村に問い合わせましたところ、家屋の規模・構造にもよりますが、1戸当たり15万円から20万円程度かかるということです。



皿沼浄水場配水池緊急遮断弁

委員会から報告します



各委員会では付託された議案及び請願について審査しました。主な質議について報告します。

（なお、本文は各委員会委員長が執筆したものを編集し、掲載しております）